

内部評価シート(重要課題)

重要課題	災害時における情報伝達手段について		
部課等名	消防防災部消防防災課		
関連施策	総合的な防災体制の推進	政策体系コード	04-03-01-01

1. 該当事項の概要

東日本大震災以降、災害時における市民への情報伝達手段として、収容避難所及び自主防災組織に対して防災無線を配備した。しかし、現状の手段のみでは「市民個々への正確かつリアルタイムな情報伝達」が不十分であり、そこで、現状の情報伝達体制を補完する形で、市民個々へのリアルタイムな情報伝達手段として、コミュニティFM(災害FM)を整備する方向性を打ち出したが、結果として市民に必要性及び採算性の理解を得られなかったことから、今後新たな方向性を確定する際にどのようなプロセスが適切か判断が求められる。

【現状の情報伝達体制】

- ・防災行政無線
- ・消防団等による巡回広報
- ・緊急速報メール(エリアメール)(※H26.3からJ-ALERT情報の自動配信を実施)
- ・CATV(北上ケーブルテレビ)(※H26.3からJ-ALERT情報の自動配信を実施)
- ・SNS(フェイスブック、ホームページ)
- ・各報道機関による情報提供

2. 経緯

東日本大震災の経験から「災害時の通信手段の確保」を地域防災計画の改定の柱の一つに掲げ整備を行ってきており、現在災害に関する情報を防災無線をはじめ、市のホームページやSNS(緊急速報メール、ケーブルテレビ)など様々な手段で市民に情報提供している。これまでの整備状況は次の①～④のとおり。

- ①H23年度、3庁舎間の通信手段として衛星電話を設置
- ②H24年度に災害対策本部と第1次収容避難所17箇所にデジタル防災行政無線を配備。
(災害時の一般回線不通にとらわれない通信手段を確保)
- ③H25年度、市内全自主防災組織(125行政区)及び交流センター(全16地区)に簡易無線登録局を配備。
(災害対策本部から自主防災組織までの情報伝達手段を確立)
- ④H26年3月からケーブルテレビ及びエリアメールを活用した「J-ALERT情報の自動配信」を開始。
(国からの緊急情報の市民への即時周知)

平成25年度に災害時の情報伝達手段としてコミュニティFMの導入について、市民・民間団体に意向確認を6月と10月に行い、その後、事業実施に係る運営事業候補者を公募により選定した。そして、H26年3月、市議会においてFM整備予算について審議したが、必要性、採算性の理解を得られなかったため、今年度もコミュニティFMも含めたあらゆる情報伝達方法の可能性を模索し、災害時に有効な情報伝達手段の確立について継続して検討していくものとした。

3. 課題の認識内容(何が支障となっているか、何に留意していく必要があるか)

- ・災害時におけるリアルタイムな情報伝達手段の必要性に関する市民の理解及び危機意識の向上。
- ・現状の市の情報伝達機能の検証(伝達スピードや範囲、確実性、正確性の検証)ができていない(客観的なデータがない)。
- ・防災無線による情報の伝達では、直接個人へ情報が伝わらず、「行政⇒交流センター⇒自主防災組織⇒個人」とつながるため、情報の伝達速度に地域間の格差が生じるとともに、場合によっては情報が伝わらない可能性がある。
- ・無線を通じた個人の伝言式による伝達方法では、受け取る情報について地域間、個人間で齟齬が生じる恐れがある。
- ・土砂・洪水災害時において、橋の崩落や土砂崩れ等により孤立する世帯(集落全体が孤立する可能性は道路線状況から判断するとほぼ無いが、個別の世帯が孤立する可能性はある)が想定され、有事の際、当該世帯に対し直接的に情報を伝達する手段がない。

4. 課題解決の検討内容

手法の 選択肢	現在活用している情報伝達手段と活用が想定される情報伝達手段の長所及び短所を検討した。
	<ul style="list-style-type: none"> ■現状の情報伝達手段 ①防災無線の活用 ②消防団等による巡回広報 ③緊急速報メール(エリアメール)の活用 ④北上CATVを活用したテレビ放送 ⑤SNS(ホームページ、フェイスブック)の活用 ■新たな情報伝達手段 ①コミュニティFM(防災ラジオ)の活用 ②同報系防災無線(同報スピーカ) ③ポケットベルと同じ周波数帯を利用した防災ラジオ(先進事例)
	現状の情報伝達能力の把握し、
	<ul style="list-style-type: none"> ■市民の災害に対する危機意識を向上させる

見込まれる経費	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティFM(防災ラジオ) 設置費用 91,190千円(消費税10%含み、調査設計業務委託(21,315千円含まず)) 維持管理費用 公設民営により見込まず ・同報系防災無線(同報スピーカ) 設置費 497,454千円(消費税10%含み) 維持管理費 5,434千円(消費税10%含み)/年間 ・ポケットベルと同じ周波数帯を利用した防災ラジオ 導入費用 460,000千円(送信設備、専用戸別受信機) 維持管理費用 5,600千円/年間 <p>※現状の伝達手段に係る費用については、現状の予算の範囲内として増額は見込まず。</p>	
市民ニーズ	平成24年度実施の市民意識調査では、「災害時の情報がない」という意見が挙げられた。	
その他		
5. 検討による今後の考え方(方向性)		
内容	<p>基本的には地域、個人間で情報の取得能力によって差が生じることのないよう時間経過に合わせたリアルタイムな伝達方法として「コミュニティFM(防災ラジオ)の導入」を念頭に進める。 下記検証により得た結果を踏まえ、災害時における情報伝達手段を決定する。</p> <p>【検証内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第三者アドバイザーによる現状の情報伝達方法及び防災ラジオの有効性の検証を行う。 ・総合防災訓練時に自治組織や参加者に対してアンケート調査を行い、避難勧告等情報伝達状況について検証する。 	
理由	<ol style="list-style-type: none"> ①現状の情報伝達手段に関する客観的なデータ、根拠に乏しいこと。 ②方向性を検討するにあたり、現状の情報伝達能力を把握する必要がある。 ③第三者の意見を取り入れることで、手法の選択に客観性を持たせる。 ④訓練を通じたアンケート調査を実施することで市民意識を反映させることができ、実際の情報伝達で十分なのか、何が必要なのかを把握することができる。 ⑤新たな情報伝達手段についても検証し、防災ラジオとの有効性を比較検討する。 	
見込まれる経費	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者アドバイザー(総務省「災害情報伝達手段アドバイザー」) ……無料 ・北上市総合防災訓練の実施費用 ……800千円 ・北上市総合防災訓練参加者等へのアンケート調査(印刷、郵送料等) ……100千円 ・コミュニティFM(防災ラジオ)(最も有効であると判断した場合) 設置費用 91,190千円(消費税10%含み、調査設計業務委託(21,315千円含まず)) 維持管理費用 公設民営により見込まず ・ポケットベルと同じ周波数を利用した防災ラジオ(最も有効であると判断した場合) 導入費用 460,000千円(送信設備、専用戸別受信機) 維持管理費用 5,600千円/年間 	
日程	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省「災害情報伝達手段アドバイザー」による検証 ……平成26年8月 ・北上市総合防災訓練の実施 ……平成26年8月30日(土) ※自治組織、訓練参加者等へのアンケート調査の実施 ……平成26年9月 (避難勧告等の情報伝達、避難状況、安否確認等について検証) ・アンケート結果の集計及び内容検討 ……平成26年10月 ・情報伝達方法の方向性の検討(アドバイザー及びアンケート結果より) ……平成26年11月 ・方向性の確定 ……平成26年12月 <p>※9月及び11月開催の第3、4回専門部会において政策評価委員会としての評価及び助言内容も加味し方向性を検討したうえ、12月に方向性を確定する。</p>	
6. 方向性の根拠確認		
実施による効果	<ul style="list-style-type: none"> ・客観的なデータを把握することで、方向性を検討する資料とすることができる。 ・新たな情報体制を確立し、より多くの市民に時間経過に合わせたリアルタイムの情報伝達が可能となる。 	<p>不実施による影響</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状の情報伝達能力の限界を把握できない。 ・客観的データ・市民ニーズに基づいた情報伝達方法の確立ができないことにより、災害時の情報伝達能力に地域・個人間で格差が生じる。
7. 総括事項(その他特記事項があれば)		